

修士課程法学専攻

受験番号		氏 名		評 点	
科 目		【一般・外国人留学生・社会人】			

1 租税法律主義の観点から、①税法本法とその施行令及び施行規則の規定内容はどのような関係であるべきか、②また通達の内容についてはいかにあるべきか、③前記の点につき租税公平主義の点からはどう考えるべきか、考えるところを述べなさい。

2 租税条約を根拠に課税することについて、考えるところを述べなさい。

2025 年 9 月 6 日実施

立正大学大学院法学研究科

2026 年度大学院法学研究科

A 日程入試・小論文試験問題

【一般入試】

＊注意事項

- ①指定六法以外の参考文献等は、一切認めません。六法は試験終了後回収します。
- ②解答用紙に解答し、解答用紙と試験問題の両方を提出してください。
- ④問題は表紙・資料（記事） を合わせて 4 ページあります。落丁等がないかどうか、
試験開始直後に確認してください。

【問題】 〈資料〉を読んで、次の各問に答えなさい。

- 問 1. 〈資料 1〉は、2025 年 6 月 27 日に、法務省が神奈川県座間市のアパートで 2017 年に男女 9 人を殺害したなどとして強盗強制性交殺人などの罪に問われた白石隆浩死刑囚（34）の死刑を執行したことを受けて、同日に日本弁護士連合会会長 瀧上 玲子氏によって表明された声明である。この声明の内容を要約しなさい。（400 字程度）
- 問 2. 〈資料 2〉は、〈資料 1〉の日本弁護士連合会会長の声明に対する批判を紹介する記事である。そこに記載されている批判をも考慮に入れて、日本弁護士連合会会長が特定の事件の死刑執行の直後に〈資料 1〉のような声明を出すことの是非に関するあなたの考えを述べなさい。（600 字程度）

〈資料1〉「死刑執行に対し強く抗議し、直ちに全ての死刑執行を停止し、世界的な廃止の流れに沿った死刑制度廃止の実現を求める会長声明」（日本弁護士連合会 HP (<https://www.nichibenren.or.jp/document/statement/year/2025/250627.html>) より抜粋)

著作権上の都合により非公開

〈資料2〉『遺族感情に配慮を』 日弁連の「定番」死刑反対声明に座間事件被害者弁護士が異例の批判」（産経新聞 HP 2025 年 7 月 8 日掲載（ <https://www.sankei.com/article/20250708-QCHA7RQ2FRK2TB27SZGAM2XGVU/>）より抜粋）

著作権上の都合により非公開

修士課程法学専攻

受験番号		氏 名		評 点	
科 目		【社会人】			

①税法分野においては、各税法以外にも各税法の施行令や施行規則があり、また告示や通達がある。また税法にも各税目について規定する税法（国税、地方税とも）のほか、租税特別措置法や国税通則法がある。また国際法規として租税条約もある。税法とこれらの関係について、根拠法令を示して説明しなさい。なお示す根拠法令はここに挙げたもの以外の法令を用いても構わない。

②上記の関係から、法律から委任を受けた政令が、課税要件を定めることについてどう考えるか、自分の見解を記しなさい。